

Title	家計の資産選択と日本の金融システムに関する経済分析
Author(s)	白石, 小百合
Citation	大阪大学, 2006, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/47147
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について <a>〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	白 石 小 百合
博士の専攻分野の名称	博 士 (経済学)
学位記番号	第 20591 号
学位授与年月日	平成 18 年 5 月 18 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項該当
学位論文名	家計の資産選択と日本の金融システムに関する経済分析
論文審査委員	(主査) 教授 伴 金美 (副査) 教授 筒井 義郎 教授 福重 元嗣

論 文 内 容 の 要 旨

日本の家計資産構成は、株式等のいわゆる危険資産の金融資産に占めるシェアが戦後長期的に低下し、投資家のすそ野も広がらないというリスク・プレミアム・パズルの状況下にある。本論文では、日本の家計の資産選択行動に与える経済環境と制度の影響を、家計のミクロデータを用いて実証分析している。本論文の目的は、株式等のいわゆる危険資産保有に与える税制や年功序列制度の影響、借入制約が存在することの影響、持ち家志向の強さの影響、90年代後半に増加した資産を持たない家計についての分析、2000年代初頭に始まったペイオフへの家計の対応、生命保険破綻の影響、リスクに対する認識などが分析されている。

第1章では、金融所得税制が金融資産保有確率や金額などに与える効果を検証している。老人マル優制度を利用できるデータを用いて、限界税率が低減しても株式等の危険資産の保有確率は上昇しないことから、株式投資家の裾野の拡大につながらないこと、危険資産を持つ場合の需要に与える影響は一様ではないことを明らかにしている。

第2章では、多くの家計にとって最大の資産が住宅であり、負債は住宅ローンである。資産に占める土地・住宅と株式等のシェアに関する個別家計データを分析し、株式シェアの上昇は土地・住宅シェアを減少させているが、土地・住宅シェアは株式シェアに影響しないことを明らかにしている。さらに、住宅の取得を目的とした貯蓄は株式シェアを上昇させ、住宅ローンは逆に減少させることも明らかにしている。

第3章では、労働所得と資産所得（社内預金、従業員持ち株）のリスクを共通に持つことは好ましくないという問題を分析し、見えざる出資と社内預金に焦点を当て、マクロの経済状態が大きく影響すること明らかにしている。

第4章では、借入制約が家計の株式に対する投資を抑制することを明らかにしている。すなわち、将来資金が不足しも金融機関から借り入れを行うことができないと考えれば、家計は預金を選好し株式保有を抑制するが、その抑制効果が無視できない大きさであることを示している。

第5章では、1990年代以降日本の貯蓄率が低下する中、2002年には現金以外の金融資産を全く保有していない世帯が約15%に上ること、上位10%の家計で金融資産の90%を占めていることを明らかにしている。第6章では、想定されるペイオフに対して家計がどのような対応を行っているかを、戦前との比較も踏まえ明らかにしている。

第7章では、相次ぐ破綻により保険金のカット、さらには予定利率の引き下げというデフォルト政策が公式に議論されている生保を取り上げ、自己責任の前提となる事前情報を十分与えられることなく、家計がデフォルトに直面したことを明らかにしている。

第8章では、リスクとリターンに対する家計の意識と、負債と金融教育の問題を取り上げ、負債の中でも消費者金

融などの貸金業者から借り入れをする世帯と金融知識を積極的に得ている世帯の存在がリスク受容に与える効果が大きいことを明らかにしている。

終章では今後の日本の家計の資産選択行動は、リスク・プレミアムがマイナスで推移している点と、雇用環境の変化が家計の新たなバックグラウンド・リスクとして顕在化している点が影響を与える可能性があり、それらの解明が残された課題であることを述べている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、日本の家計の資産構成において、株式等のいわゆる危険資産の金融資産に占めるシェアが戦後長期的に低下し、投資家のすそ野が広がらないという事実に着目し、日本の家計の資産選択行動に与える経済環境や制度の影響を、家計のマイクロデータに基づいて実証分析している。その結果、金融税制、年功序列制度、借入制約、持ち家志向の強さなどが家計の資産選択行動に大きな影響を与え、株式等の危険資産保有率の低下をもたらしたことを明らかにした点は高く評価できる。

本論文は、金融構造改革が進展する中で、家計の資産選択におけるリスクへの対応をマイクロデータに基づいて実証したものであるが、この研究分野における大きな貢献と考えられる。したがって、博士（経済学）として価値あると判断する。